

1 組織法人の水田作経営（全国）

(1) 平成28年の水田作経営の1組織当たり農業粗収益は5,506万円で、米の生産量の増加及び価格の上昇により、前年に比べ4.9%増加した。一方、農業経営費は3,703万円で、光熱動力費は減少したものの、減価償却費等の増加により、前年に比べ3.5%増加した。

この結果、農業所得は1,803万円となり、前年に比べ8.0%増加した。

(2) (1)のうち集落営農の1組織当たり農業粗収益は4,762万円で、米の生産量の増加及び価格の上昇により、前年に比べ9.5%増加した。一方、農業経営費は2,849万円で、光熱動力費は減少したものの、労務費（雇用）等の増加により、前年に比べ4.0%増加した。

この結果、農業所得は1,913万円となり、前年に比べ18.9%増加した。

表1 水田作経営の農業経営収支（全国）（1組織当たり）

区分	単位	水田作経営			集落営農		
		平成27年	28	対前年増減率	平成27年	28	対前年増減率
農業粗収益	千円	52,477	55,063	4.9	43,484	47,623	9.5
うち稲作収入	〃	22,888	24,935	8.9	18,670	21,931	17.5
農作業受託収入	〃	5,336	5,464	2.4	3,334	3,467	4.0
共済・補助金等受取金	〃	16,749	17,312	3.4	15,373	16,370	6.5
農業経営費	〃	35,783	37,031	3.5	27,391	28,493	4.0
うち肥料費	〃	3,410	3,614	6.0	3,004	3,129	4.2
光熱動力費	〃	1,527	1,401	△ 8.3	1,088	998	△ 8.3
労務費（雇用）	〃	4,873	5,040	3.4	2,016	2,293	13.7
減価償却費	〃	3,718	4,160	11.9	3,015	2,960	△ 1.8
農業所得	〃	16,694	18,032	8.0	16,093	19,130	18.9
経営概況							
水田作付延べ面積	a	3,346.1	3,462.8	3.5	3,099.3	3,294.1	6.3
農業従事者数	人	15.66	15.49	△ 1.1	22.88	21.70	△ 5.2
農業投下労働時間	時間	9,012	8,998	△ 0.2	7,646	7,809	2.1

注：1 平成28年の集計組織数は、水田作経営211組織、うち集落営農149組織である。

2 農業所得には、構成員に支払われた労務費、給料等を含む（以下同じ。）。

3 水田作付延べ面積は、稲、麦類、雑穀、豆類、いも類及び工芸農作物を水田に作付けた延べ面積である（以下同じ。）。

4 農業従事者数とは、農業に従事した構成員及び常時雇用者の人数である（以下同じ。）。

2 組織法人の水田作経営以外の耕種経営（全国）

(1) 畑作経営の1組織当たり農業粗収益は7,322万円で、茶の生産量の増加等により、前年に比べ1.9%増加し、農業経営費は5,814万円で、光熱動力費は減少したものの、肥料費等の増加により、同7.0%増加した。

この結果、農業所得は1,508万円となり、前年に比べ13.8%減少した。

(2) 露地野菜作経営の1組織当たり農業粗収益は1億4,069万円で、生産量の減少により、前年に比べ0.9%減少し、農業経営費は1億2,051万円で、光熱動力費等の減少により、同3.8%減少した。

この結果、農業所得は2,018万円となり、前年に比べ21.1%増加した。

(3) 施設野菜作経営の1組織当たり農業粗収益は1億1,369万円で、野菜価格の上昇により、前年に比べ2.3%増加し、農業経営費は9,955万円で、光熱動力費等の減少により、同0.5%減少した。

この結果、農業所得は1,414万円となり、前年に比べ27.7%増加した。

(4) 果樹作経営の1組織当たり農業粗収益は3,861万円で、果実価格の上昇により、前年に比べ4.8%増加し、農業経営費は2,829万円で、光熱動力費等の減少により、同8.9%減少した。

この結果、農業所得は1,032万円となり、前年に比べ78.2%増加した。

(5) 施設花き作経営の1組織当たり農業粗収益は6,897万円で、花き価格の低下により、前年に比べ1.2%減少し、農業経営費は6,108万円で、光熱動力費等の減少により、同5.6%減少した。

この結果、農業所得は789万円となり、前年に比べ54.6%増加した。

表2 水田作経営以外の耕種経営の農業経営収支(全国)(1組織当たり)

区 分	単位	畑 作		露地野菜作		施設野菜作		果 樹 作		施設花き作	
		平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率
農 業 粗 収 益	千円	73,222	1.9	140,692	△ 0.9	113,691	2.3	38,606	4.8	68,968	△ 1.2
農 業 経 営 費	〃	58,141	7.0	120,508	△ 3.8	99,552	△ 0.5	28,290	△ 8.9	61,079	△ 5.6
農 業 所 得	〃	15,081	△ 13.8	20,184	21.1	14,139	27.7	10,316	78.2	7,889	54.6
経 営 概 況											
作付延べ面積	a、㎡	4,040.9	0.6	2,600.6	△ 6.7	42,258.8	2.3	690.5	1.2	10,267.5	0.8
農業投下労働時間	時間	12,087	7.8	41,722	△ 13.5	37,367	△ 0.7	15,931	△ 6.4	19,702	0.7

注：1 平成28年の集計組織数は、畑作28組織、露地野菜作18組織、施設野菜作16組織、果樹作16組織、施設花き作15組織である。

2 作付延べ面積は、畑作は稲、麦類、雑穀、豆類、いも類及び工芸農作物を畑に作付けた延べ面積、露地野菜作は露地野菜作付面積(延べ面積)、施設野菜作は施設野菜作付面積(延べ面積)、果樹作は果樹植栽面積、施設花き作は施設花き作付面積(延べ面積)である。

3 単位は、施設野菜作及び施設花き作は㎡、それ以外はaである。

3 組織法人の畜産経営（全国）

- (1) 酪農経営の1組織当たり農業粗収益は2億4,639万円で、自家生産乳牛価格の上昇により、前年に比べ2.7%増加し、農業経営費は2億1,079万円で、飼料費等の減少により、同1.5%減少した。

この結果、農業所得は3,560万円となり、前年に比べ36.6%増加した。

- (2) 肉用牛経営の1組織当たり農業粗収益は4億9,952万円で、肥育牛価格の上昇により、前年に比べ9.5%増加し、農業経営費は4億5,268万円で、飼料費は減少したものの、動物費等の増加により、同2.6%増加した。

この結果、農業所得は4,684万円となり、前年に比べ210.2%増加した。

このうち、肥育牛経営の1組織当たり農業粗収益は6億1,791万円で、肥育牛価格の上昇により、前年に比べ10.5%増加し、農業経営費は5億6,132万円で、飼料費は減少したものの、動物費等の増加により、同3.4%増加した。

この結果、農業所得は5,659万円となり、前年に比べ242.2%増加した。

- (3) 養豚経営の1組織当たり農業粗収益は7億933万円で、肉豚販売頭数の増加により、前年に比べ2.0%増加し、農業経営費は6億6,601万円で、動物費等の増加により、同1.0%増加した。

この結果、農業所得は4,332万円となり、前年に比べ21.3%増加した。

- (4) 採卵養鶏経営の1組織当たり農業粗収益は6億4,517万円で、共済・補助金等受取金の増加により、前年に比べ0.5%増加し、農業経営費は6億1,137万円で、同0.3%減少した。

この結果、農業所得は3,380万円となり、前年に比べ16.1%増加した。

- (5) ブロイラー養鶏経営の1組織当たり農業粗収益は2億4,351万円で、ブロイラー価格の低下により、前年に比べ1.8%減少し、農業経営費は2億2,244万円で、飼料費等の減少により、同4.1%減少した。

この結果、農業所得は2,107万円となり、前年に比べ32.6%増加した。

表3 畜産経営の農業経営収支（全国）（1組織当たり）

区 分	単位	酪農		肉用牛				養豚		採卵養鶏		ブロイラー養鶏	
		平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率	平成28年	対前年 増減率
		%		%				%		%		%	
農 業 粗 収 益	千円	246,389	2.7	499,524	9.5	617,913	10.5	709,330	2.0	645,173	0.5	243,508	△ 1.8
農 業 経 営 費	〃	210,786	△ 1.5	452,681	2.6	561,323	3.4	666,008	1.0	611,370	△ 0.3	222,436	△ 4.1
農 業 所 得	〃	35,603	36.6	46,843	210.2	56,590	242.2	43,322	21.3	33,803	16.1	21,072	32.6
経 営 概 況													
飼 養 頭 羽 数	頭、羽	195	0.5	955	△ 4.3	1,112	△ 3.8	9,168	△ 6.9	156,362	1.3	544,233	0.3
農 業 投 下 労 働 時 間	時間	19,414	7.4	15,302	4.6	15,986	8.8	34,719	5.6	64,128	4.3	9,735	△ 0.5

- 注：1 平成28年の集計組織数は、酪農15組織、肉用牛14組織、肥育牛9組織、養豚11組織、採卵養鶏11組織、ブロイラー養鶏9組織である。
- 2 飼養頭羽数とは、酪農経営は月平均搾乳牛飼養頭数、肉用牛経営は繁殖雌牛及び肥育牛の月平均飼養頭数、肥育牛経営は肥育牛の月平均飼養頭数、養豚経営は月平均肥育豚飼養頭数、採卵養鶏経営は月平均採卵鶏飼養羽数、ブロイラー養鶏経営はブロイラー販売羽数である。